

議会だより

今回の題字は、たに がわ たくみ 谷川 巧 くん（小田東小学校6年生）です。



人間の「根っこ」づくり・真剣に勉強する・ルールや礼儀を守る
安芸高田市立小田東小学校

総合的な学習の時間
(大前醤油見学)



生活科(和老会の方との
さつま芋の苗植え)



総合的な学習の時間
(向田梨園での梨学習)



総合的な学習の時間
(大土川水生生物調査)



総合的な学習の時間
(甲立古墳の説明)



9月定例会	2~3
26年度決算審査	4~6
常任委員会報告	8~13

一問一答	
13人が 市政を問う	... 14~20
あんな こんな	
地域のかがやき 24

安全保障法案に対する意見書提出 慎重なる議論の中で熟議を！

9月定例会

9月定例会を9月10日から10月2日までの会期で開催しました。

一般会計を含む13会計の26年度決算は予算決算常任委員会へ付託し、本会議最終日に全て全員賛成で認定しました。（決算審査は4～6ページに掲載）

一般会計補正予算など16議案を、いずれも原案のとおり可決しました。（補正予算審査は7ページに掲載）

一般質問では、13人が市政を問いました。（14～20ページに掲載）

議員提出議案

○発議第5号

「国際平和支援法案」と「平和安全法制整備法案」制定に反対する意見書

■討論

■反対討論
藤井 万が一の対処

を取る場合、個別的自衛権では対応できない部分を提案していると思う。

熊高 単に反対する

というのではなく、もつと国民の理解が得られるような熟議が必要と考える。

石飛 中庸中立の立

場で、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備が必要であると思う。

■賛成討論
なし

■採決

■賛成
久保 兎玉 穴戸
塚本 金行

■反対
玉重 玉井 下岡
前重 石飛 大下
水戸 先川 熊高
秋田 藤井 青原

反対多数

○発議第6号

安全保障法案の熟議を求める意見書

■討論

■反対討論
穴戸 意見書は、法案に反対か賛成か明確でなく、賛成と取

られる恐れがある。

■賛成討論

久保 安芸高田市議会としての意思表示が必要と思う。

大下 国民の理解が得られたとは言い難く、検証の徹底が必要で、熟議を求める。

■採決

■賛成
玉重 玉井 久保
下岡 前重 石飛
兎玉 大下 水戸
先川 熊高 秋田
塚本 藤井 青原

賛成多数

■反対
穴戸 金行

○発議第7号

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

全員賛成

26
年度
決算

一般会計

歳入総額 211億3627万円
(前年度対比7.8%減)

歳出総額 203億5462万円
(前年度対比8.3%減)

認
定



付議された案件

決算認定関係 13件

- 認定第1号 26年度一般会計決算の認定
- 認定第2号～12号 26年度11特別会計決算の認定
- 認定第13号 26年度水道事業会計利益の処分及び決算の認定
(公営企業会計)

条例関係 7件

- (新たな条例制定又は条例の一部改正)
 - 議案第42号 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(行政手続きにおける条例必要事項を制定)
 - 議案第43号 個人情報保護条例の一部を改正
(特定個人情報の適正な取り組みに必要な事項制定)
 - 議案第44号 市立学校設置条例等の一部を改正(山番の変更)
 - 議案第45号 保育所条例の一部を改正
(美土里町保育園の統合により)
- その他3件

公的財産関係 1件

- 議案第48号 物品購入契約の締結
(災害対応特殊救急自動車購入)

補正予算関係 8件

- 議案第49号 27年度一般会計補正予算
- 議案第50号～55号 27年度6特別会計補正予算
- 議案第56号 27年度水道事業会計補正予算

大型事業が概ね終了したため 歳入歳出とも約 18 億円減

予算決算常任委員会

9月10日の本会議で審査を付託された26年度一般会計・特別会計・公営企業会計決算を、9月25・28・29日の3日間、委員会を開き慎重に審査しました。

委員長 金行哲昭
副委員長 秋田雅朝
委員 議長・監査委員を除く全議員

予算決算常任委員会委員長報告(抜粋)

26年度決算の特徴として、25年度に引き続き繰上償還を行い、実質単年度収支は、7年連続して黒字となった。しかし、経常収支比率は、5年ぶりに90パーセントを超えた。要因として、歳入では普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が26年度から始まり、経常的収入が減ったことによる。

歳出では、普通建設事業費の総額が、前年度より20億1412万5千円減少している。要因として、光ネットワーク整備事業や生涯学習センター整備事業等の大型建設事業が終了したことによる。

主な質疑

■ 一般会計 ■

■ 総務部

Q 広域ネットワーク管理事業で、使用料及び賃借料が、最終予算額675万円に対し、半分になった理由は。

A 広域ネットワーク事業の光ケーブルの電柱共架料について、一部を光ネットワーク事

業の光ケーブルとまとめて共架したため。

Q 本庁舎が新耐震基準を満たしていないとあるが、今後の対応は。

A 本庁の第1庁舎が旧耐震基準により建設されているため、今年度、耐震の検査を行い、その結果により対応する。



いそがれる耐震の検査
(本庁第1庁舎)

予算効果と行政効果を慎重に審査 事務事業評価シートを活用



お太助ワゴン

■企画振興部

Q お太助ワゴンの土日・祝日の利用を求める声があることが課題とされているが、今後の方向性は。

A 運行費用の増加、受付センターの人員確保、タクシー業者の減収につながるのではという課題があり、すぐ解決できる問題ではない。協議会等でも議題として検討するが、難しい部分があると考えている。

■消防本部・消防署

Q 4億6000万円を投じて、消防救急無線デジタル化の整備をした効果は。

A 国策で、アナログ無線が停波することを受けて整備したもので、受信エリアの変更はなく、アナログ無線と同様の使い方をしている。デジタル化により秘匿性が格段に上がり、外部に個人情報が増えることがなくなった。また、音声通話は非常にクリアで、指令等を明瞭に伝えることができる。

■市民部

Q 人権相談員が相談業務で動いている状況を把握しているのか。人権多文化共生推進課との連携は。

A 相談員は日誌をつけており、館長が把握している。各館長と人権多文化共生推進課が2ヶ月に1回連絡会議を開き、それぞれの状況を聞いて、相互が情報共有している。

■産業振興部

Q 高校生のキャリア育成事業を行っているが、本市の企業へ就職した高校生が何人おり、どのような事業成果があったのか。

A 吉田高校・向原高校の卒業生のうち、就職希望者は49名。うち、安芸高田市内へ21名が就職。単純にこの事業によって就職できたとは言いがたいが、この事業は、高校生が本市の企業を知る有効な機会なので、引き続き実施したい。



高校生キャリア等育成事業
吉田高校生徒への進路選択に関する研修風景

公立保育所管理運営事業 民設民営で…効果あり (約1300万円の経費節約)



向原こぼと園

■福祉保健部

Q 向原こぼと園が26年度から民設民営になって、市にとってどのくらいの効果があったのか。

A 25年度の決算額と比べ、決算額ベースで約1300万円の経費が節約できた。

■教育委員会

Q 国から補助を受け、理科教育備品を整備したとあるが、その経過と本市の実態は。

A 25年度から27年度までの3ケ年で理科備品の整備を進めている。効果については少し長い目で見る必要があるが、教員の研修等も充実させ、理科の学力向上につなげたい。

■特別会計

■浄化槽整備事業特別会計

Q 老朽化という言葉が出始めたが、現状では古いものはどのくらい年数が経ち、どんな課題があるのか。

A 市設置浄化槽は、古いもので15年以上経過している。個人設置で、市が移管を受ける際、問題がないことを確認して引き受けているが、経年劣化により修理が必要な浄化槽が数件ある。今後も浄化槽の老朽化に伴う修繕費の増加が明確なため、対策を講じる必要があると考えている。

■国民健康保険特別会計

Q 一人当たりの医療費が41万5千円となっている。特定健診など、いろいろな取り組みの努力をされ、ジェネリックによる3755万円の削減効果が出ているが、一人あたりの医療費が変わらないことを、どのように分析しているか。

A 医療費は、医療の高度化、高齢化などにより、年々自然増で2〜3%増加しており、全国的にも同様である。ジェネリック等による医療費適正化及び保健事業の実施により、その自然増を抑えた事は、一定の成果と考える。

ひとくちメモ

○一般会計

通常の行政事業の範囲で毎年必要となる経理

○特別会計(11会計)

一般会計から切り離して独立して行われる経理
・国民健康保険
・介護保険
・簡易水道
・公共下水道
など

27年度補正

4億6386万円減額

(一般会計総額 195億4079万円)
当初予算 199億5000万円

可決



**道の駅整備事業
5億9400万円**

減額

調査費の
600万円
は残す

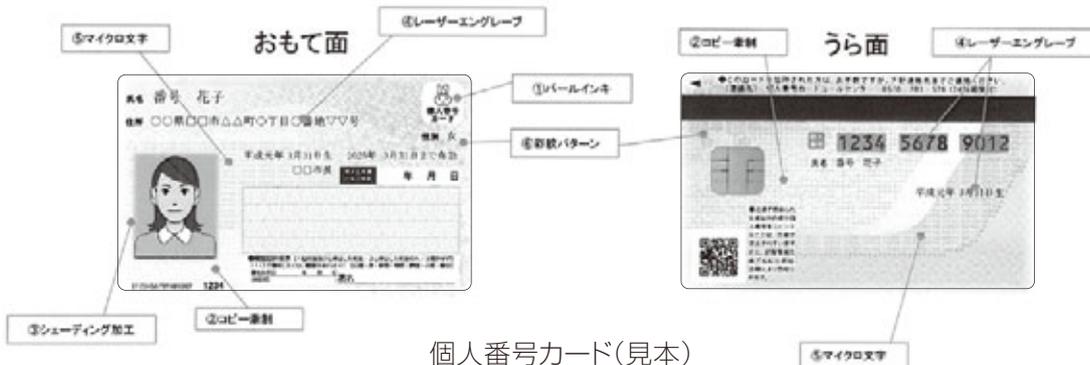
概要説明

現在、整備計画の見直しを行っており、予定していた用地買収費と、建物の移転補償費が今年度内に執行できないため。

- 国道沿線活性化事業費 3億9400万円減額
- 市道新設改良事業費 2億円減額

新規

**マイナンバーカード交付事業費
1303万円計上**



個人番号カード(見本)

■主な質疑
Q 情報漏洩などの
対策は。
A 現在、ハード面・

ソフト面とも万全の
対策を講じていると
ころである。

総務企画常任委員会

9月17日に委員会を開き、議案3件を慎重に審査しました。また、1件の所管事務調査を行いました。

(主な審査)

○安芸高田市手数料条例の一部を改正する条例
ほか2件

(所管事務調査)

○消防団員の確保対策について

(報告事項)

○第2次安芸高田市行政改革推進実施計画平成26年度実績報告について

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 石飛慶久 |
| 副委員長 | 玉井直子 |
| 委員 | 水戸眞悟 |
| | 熊高昌三 |
| | 藤井昌之 |
| | 山本優 |

議案第41号 安芸高田市手数料条例の一部を改正する条例

議案第42号 安芸高田市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

議案第43号 安芸高田市個人情報保護条例の一部を改正する条例

■質疑

藤井 番号法に掲げられていない事務において個人番号を利用する場合、具体的にはどういう事務があるか。

杉安総務部長 番号法には120の事務があり、職員によるプロジェクトチームを編成して、検討をしている。

水戸 普及率に関してどのように考えているか。

杉安総務部長 しっかりとした普及を目指すのは当然だが、

具体的には国・県から数値目標などについては出ていない。

熊高 市民全員に通知が届かないという可能性は想定されないか。

高松総合窓口課長 世帯主宛に簡易書留で届けます。事前に実態調査を何件か進めており、確実に通知カードを全ての市民に届ける努力は、総合窓口課の中で対応できる範囲でやっている。

「安芸高田市手数料条例の一部を改正する条例」

「通知カード」及び「個人番号カード」につきましては、初回の交付はいずれも無料ですが、本人が紛失した場合等の再交付手数料について、総務省の示した購入原価をもとに、

「通知カード」を 500 円
「個人番号カード」を 800 円と、新たに定めるものです。

消防団の確保対策について

■質疑

熊高 協力事業所の事業税を減免対策をしている企業も、全国的にはあるようだが。

青山危機管理課長

消防団協力事業所の優遇制度は、長野県で法人事業税・個人事業税の減免の制度を設けている。ただ、これらは県税なので安芸高田市独自では取り組みできない。広島県がそういう制度を設ければ可能ではないかと考える。

熊高 女性消防団員について、先般の広報に募集が出ているが、それ以降の動きは。

青山危機管理課長

女性消防団員については今年度に限ら

ず以前から消防団の幹部と協議をしてきた。今後も行政が一緒になって取り組んでいくということを確認している。



女性消防団員は広報啓発などの活動を行ってもらう予定

研修報告

総務企画常任委員会

先進地視察

みまさか 美作市 (岡山県)、 あさご 朝来市 (兵庫県)、 おくいずも 奥出雲町 (島根県)

8月18日～20日

視察地	視察テーマ	特徴
<p>みまさか 岡山県美作市 人口:29,604人 世帯数:12,570世帯 面積:429.19km²</p>	<p>◇地域おこし協力隊について</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の高い地域5カ所に3業務(地域のまちづくり、地区住民の雇用の創出・収入の確保、任期終了後の生業づくり)を課せられた協力隊を配置している。 ・地域・行政・協力隊の3者が一体となって地域力の維持・強化にあたる。
<p>あさご 兵庫県朝来市 人口:32,131人 世帯数:12,309世帯 面積:402.98km²</p>	<p>◇地域おこし協力隊について</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊がいきいきと活動するために地域・行政・協力隊、3者の思いのマッチングを募集前、募集段階、任期中行う。 ・行政側からの支援体制 <ol style="list-style-type: none"> ①フォローアップ研修 ②生活の支援 ③活動支援・服務福利厚生 ・隊員間で得意分野を活かし補完しあう関係づくりに努める。チームメンバーのSOSに対応する。
<p>おくいずも 島根県奥出雲町 人口:13,710人 世帯数:4,843世帯 面積:368.06km²</p>	<p>◇地域情報化及びICTの利活用について</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・CATV事業者及び電気通信事業者で公設公営型の事業。 ・携帯電話の不感地帯解消事業の実施。 ・町内の観光・防災・WiFiステーション及びアクセスポイントを整備・促進を実施。 ・テレビ電話システムを活用した高齢者の見守りを実施。

まとめ

この度訪れた2市1町の視察先は、それぞれ特色を持った手法を講じて事業を推進されている。本市に同じ手法は、適用できないにしても、共感できた手法を本市に導入できるか更に調査、研究、または所管部署と協議していきたい。

文教厚生常任委員会

9月18日に委員会を開き、陳情2件を慎重に審査しました。

(審査した陳情)

○年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める要請書
 ○外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情

委員長 前重昌敬
 副委員長 久保慶子
 委員 下岡多美枝
 児玉史則
 金行哲昭
 青原敏治

陳情

◎年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める要請書

〔陳情者〕日本労働組合総連合会 広島県連合会(連合広島) 芸北地域協議会 会長

〔要旨〕次の件につき国に対し意見書の提出を求めるもの。

1. 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うこと。
2. これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、責任の所在を明確にすること。
3. GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)において、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

〔意見〕年金で生活しておられる方の不安を少しでも取り除くため、意見書提出に賛成。

〔審査の経過〕上記の陳情は委員会で採択し、所定の手続きを経て関係機関(国)へ意見書を提出することとしました。

◎外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情

〔陳情者〕福岡県行橋市 小坪 慎也

〔要旨〕

1. 国の制度の瑕疵により、担税力・生活実態にそぐわない形で課税の不公平が生じている。
2. 厳格に徴税される日本人のみの世帯との格差が大きくワーキングプアの要因となっている。
3. 厳しい地方財政を窮乏させていくため、国の制度を抜本的に改善する必要がある。
4. 地方都市が今後も存続していけるよう、若い世代が希望を持てるよう本意見書の採択を求める。

〔意見〕この件に関しては、国も会計検査院から不備を指摘され、改正を予定されているということと、動向を見守りたい。

〔審査の経過〕上記の外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の陳情書について、制度改正の状況をみながら今後検討することで、委員会としては不採択とした。

先進地視察

あやがわ 綾川町 (香川県)、なる 奈路小学校 (高知県南国市)

とんからりんの家 (高知県土佐町)、みま 美馬市 (徳島県) 8月25日～27日

視察地	視察テーマ	特徴
<p>あやがわ 香川県綾川町 人口:24,752人 世帯数:9,694世帯 面積:109.67km²</p>	<p>◇介護予防事業の推進 ◇認知症医療ケア連携 の状況について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター・介護予防サポーターの養成。 ・介護ボランティア制度(ポイント制)。 ・「まちかどほっと歓(見守り)事業」の展開。
<p>なんこく 高知県南国市 人口:48,348人 世帯数:21,956世帯 面積:125.35km²</p>	<p>◇ICT教育の推進について 〔南国市立奈路小学校 児童数 男:5 女:19〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン等を使い、自分の力でまとめる。 ・タイピング練習でローマ字も同時に覚える。 ・児童が作成したビデオメールで交流校とやり取りをしている。
<p>とさ 高知県土佐町 人口:4,102人 世帯数:2,025世帯 面積:212.11km²</p>	<p>◇地域福祉の拠点 「とんからりんの家」 の運営について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自らが運営・経営主体。(ボランティア延べ1218人) ・高齢者の居場所づくりのために設置。生きがいや健康づくり、介護予防と活動を広げている。障害者や子育ての支援など、住む人のニーズにあわせた活動をしている。
<p>みま 徳島県美馬市 人口:31,043人 世帯数:12,870世帯 面積:367.14km²</p>	<p>◇国民健康保険に関する事業及びデータヘルス計画について ◇健康管理支援システムについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市の事業を見直し、事業実施している。 ・保健師による個別訪問保健指導の徹底(顔と顔を合わせて保健指導)。 ・市としてデータヘルス計画の目指す方向性の一覧表ができています。



まとめ

各視察研修先には、地域の核となる人材・逸材がおられ、早い段階からまちづくりを考えられ、国・県と連携し事業メニューを利用、活用しながら、少ない経費で最大の効果が生み出される事業展開をしようとする熱い思いが地域に浸透している。

先進地に学び安芸高田市の施策展開に活かせばいいと感じた。

産業建設常任委員会

9月24日に委員会を開き、2件の所管事務調査を行いました。

(所管事務調査)

- 空き家対策の取り組みについて
- 道の駅整備状況について

(報告事項)

○プレミアム付商品券の販売状況について

ほか3件

- 委員長 大下正幸
副委員長 秋田雅朝
委員 玉重輝吉
先川和幸
穴戸邦夫
塚本近

空き家対策

■質疑

玉重 前年度より、成約件数は増加し評価するが、根本的に現状ペースでは、更に空き家が増加すると考えるが。

行森住宅政策課長

国より「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行され、これを受け、安芸高田市空き家対策協議会を設置し対策を総合的に講じていく。

事務事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
空き家対策事業	空き家調査マップ・台帳整理・空き家登録促進・利用者への情報提供												売買・賃貸246戸 自己管理749戸 その他907戸
	●8/19 空き家対策庁内検討委員会												
	★基本方針(案)協議 ★空き家対策計画の案協議 ★空き家適正管理活用(案)協議												
	●10/27 第1回協議会												
	★空き家対策協議会の設立 ★基本方針												
	●第2回協議会												
	★空き家対策計画策定 ★空き家適正管理活用												
	●空き家適正管理活用条例(案)												

H27年9月14日現在
★空き家バンク登録
＜登録件数 41件＞
＜利用者登録件数 128件＞
＜成約件数 9件＞

『道の駅』現在 計画見直し中
国土交通省・JA等、関係機関と連携し協議

プレミアム付(30%)商品券販売の取り組み結果について

- 販売計画 第1次 全世帯対象 第2次 子育て世帯対象
第3次 第1次・第2次の販売結果を踏まえ、福祉施設等へ販売
- 販売機関 平成27年4月21日～平成27年8月31日(第1次～第3次まで)



販売結果

	販売冊数	販売冊数 / 目標冊数 (%)
第1次	17,395	78.7
第2次	5,612	25.4
計	23,007	104.1
第3次	1,496	6.8
合計	24,503	110.9

販売目標冊数 22,100 冊
販売総数 24,503 冊

この取り組みにより消費金額換算で3億1853万9000円の市内消費につながっている。

先進地視察

(有)今井商店 (茨城県桜川市)、道の駅「もてぎ」(栃木県茂木町)
イオンアグリ宇都宮農場 (栃木県宇都宮市) 7月29日～31日

視察地	視察テーマ	特徴
<p>(有)今井商店</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会社概要 設立 昭和61年 資本金 1300万円 ○事業内容 農産物の契約栽培等 ○関連法人 みどり園芸組合 	<ul style="list-style-type: none"> ◇農産物(大根)の6次産業化 ◇栽培技術・加工技術・販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・大根・キャベツ等、生産・加工・販売を民間企業が行っている。 ・生産は北海道から九州まで。 ・全国的に契約販売を実施。 ・加工したおでん用大根、カットキャベツ等、コンビニ・スーパーへ納入。
<p>道の駅「もてぎ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主な経緯 平成8年 栃木県第1号道の駅 平成11年 もてぎプラザ設立 資本金 5000万円 全国モデル「道の駅」に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ◇農産物(柚子)の6次産業化の取り組み ◇地域のにぎわい拠点・防災拠点の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅」を核とした地域のにぎわい6次産業化を推進。 ・「道の駅」の社長を町長が兼任し、農家から柚子等を全量買い取り、手作業で加工。 ・オリジナル商品(33種類)を開発・販売。 ・防災力向上のため防災館を併設。
<p>イオンアグリ「宇都宮農場」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農場概要 開場 平成22年 面積 13ヘクタール 施設 ハウス25棟 栽培品目 キャベツ ハウレンソウ 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◇農地集積化による効率化の取り組み ◇直営農場の一貫した安定栽培の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市もこの度、羽佐竹地区で採用を決定したイオングループが直営で栽培を実施。 ・社員5名、パート20名を雇用。 ・地産地消、また、農業を産業化し若い地域の担い手を育成する取り組み。

まとめ

将来、担い手不足が想定される農業に対し、民間企業が直営にて生産・加工・販売と6次産業化に取り組み、生産農家の所得向上に取り組んでいた。

また、茂木町では「道の駅」を核とし、行政主導のもと6次産業化に取り組んでいた。ただし、未だ十分な所得向上に至っておらず、課題は大きい。

市政を問う

一般質問は発言者本人が文章を作成しています。



(議場風景)

水戸 学校配置計画の見直しと今後の計

学校配置

水戸 邑南町とは、陰陽神楽街道改築促進や観光振興、災害対応など相互協定を締結している。本市運営の有償運送運行業務において相互利用の可能性は。
市長 いくつかの法的課題などがあると思うが、利便性を考慮し前向きに取り組む。



水戸 眞悟

(絆)

画は。教育長 成果と課題を精査し、継続した推進計画を策定、早期の目的達成を図る。

地域バス

邑南町との相互利用は市長／前向きに取り組む



友愛とろっこ便

水戸 地方教育行政法の一部改正による教育に対する首長責任は。
市長 教育に対する首長責任が明確になった。総合教育会議により安芸高田市教育大綱を策定する。総務課が所掌する。

一問一答

13人が

宍戸 小・中学校における平和教育の取り組みは。
教育長 社会科の学習や国語科における戦争や平和を題材とした、文学作品等の学習に関連付けた学習が代表的な例。



宍戸 邦夫
(無所属)

平和教育

学校における取り組みは

教育長/国際社会に貢献する人づくりを基本とする

宍戸 学校教育としての平和教育の重要性についての考えは。
教育長 児童生徒の発達段階に配慮しながら、国際理解や国際協調の視点に立ち、恒久平和を願う国際社会に貢献する人づくりを進めることを基本としている。
義務教育段階にお



平和教育の推進

ける平和教育は、すべての児童生徒を対象に系統的・段階的・計画的に実施できる点においてきわめて重要。
(その他の質問)
○安芸高田市人口ビジョンと総合戦略について

空き家

対策特別措置法とは

市長/空き家の適正な管理



金行 哲昭
(政友会)

金行 監督責任を問う法律であり、住民へ説明は。

市長 空き家対策計画を策定し、広く住民に周知する。

金行 特定空き家の対応は。

市長 特定空き家等とは、そのまま放置すれば倒壊等、保安上危険、衛生・景観等を損なっている状態の空き家のこと。所有者に対して助言・指導を行い、最終的に

は行政代執行が可能となる。

金行 固定資産税の軽減措置は。

市長 老朽化した空き家に対し、助言や指導にも関わらず必要な措置を講じない場合、軽減の特例措置が適用されなくなることがある。「空き家対策協議会」において今後、解体等に要する支援策等検討する。



住む人を待ってる空き家

在宅介護

在宅高齢者介護の方向性は

市長／サービスの切れ目のない提供確保



下岡多美枝 (無所属)

下岡 政府の政策は「家で介護」を基本にとあるが、在宅介護の方向性は。

市長 時、安心して在宅介護制度の考えは。市長 介護者に対する支援の充実に向けて検討する。

日でも、デイサービスの迎え制度は考えられないか。市長 介護環境並びに子育て環境の充実に努める。

(その他の質問) ○シカやイノシシの「せんじがら」開発について ○ふるさと納税返礼品について

下岡 介護のために余儀なく離職をしなければならない

市長 「特例基準」に基づきサービスの提供を進める。



日頃から人との交流を大切に！

高齢者の健康支援

目に見える支援策は

市長／高齢者個々のライフスタイルの把握を検討



先川和幸 (無所属)

先川 健康増進計画等様々な重点事業をよりわかり易くするため、11人の保健師を顔の見える支所に配置する考えは。市長 今のところ考えていない。ただし今後の健康増進を考



保健師の職場

える上で、高齢者個々のライフスタイル把握の見地から、一度検討する。

先川 今後の健康支援の具体策は。

市長 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括システム」の構築や、高齢者が活動出来る社会づくりを進める。

向原駅舎の利活用

先川 当ビルの再生手法は。

市長 行政の大きな課題であるので多方面の意見を聞く場「協議会等」を設置し、しっかりと対処する。

塚本 人口減少を抑える政策は、雇用環境と、安心して子育てができる環境が必要と考えるが。

市長 雇用環境については、新しく企業誘致の状況は、大変厳しく、若者の市外流出を止める政策が必要と考えている。企業誘致プロジェクトチームを設置し企業との連携に努める。子育て環境については、さまざまな子育て支援の施策を

人口減少対策

雇用環境と子育て環境は市長／若者の流出を止める政策が必要



塚本 近 (新政会)

施し今後「定住ガイドブック」を作成し本市の魅力ある施策を紹介していく。各支所への保健師の配

置は考えていないが、支援が必要な場合、関係機関と一体となって対応していく。

不妊治療費助成制度については、倫理的な課題や対象年齢などを勘案し、対象拡大は難しいと考えている。



定住ガイドブック

実施にあたっては市民の立場に則した取り組みを市長／支所機能を住民密着にが原点である

総合戦略について



熊高 昌三 (未来創生会)

熊高 総合戦略を策定、実施するに当たっては市民の立場に則した多様な視点と、分野横断的連携が必要ではないか。

市長 総合戦略懇話会を設置し、市民代表、学識経験者、各

熊高 支所は市民にとって重要な窓口であり、その機能をどのように考えているか。

市長 地域や市民の種団体代表者で組織し多様な視点で策定・推進・評価を行い広報等を通じ市民に周知し、直接意見を頂く考えである。



安芸高田市総合戦略案の表紙

ライフスタイルを把握する組織として支所は非常に大事なこととして検討する。

(その他の質問)

- 支所機能と防災体制について
- 地域福祉について
- 教育とまちづくり、人口減少対策は

未給水区域の解消は

水道整備

市長／各給水区の水道管連結で



秋田 未給水区域の解消に向けて、目標を達成するための対応策について、見解は。

市長 国は水道3事業の統合を示しており、これを有効活用すればと思っている。また、本市では国に



美土里町本郷・横田地区の未給水区域解消事業現場状況

先行して、各給水区の連結を行っており、この取り組みにより未給水区域の解消事業を進めたい。

秋田 高宮町で計画されている野菜団地造成地域等を含め、急を要する地域の対応について、見解は。

市長 協力を得て地

域で煮詰まったところから検討し、取り組みの必要な地域は沢山あるが、人口の多い所、費用対効果も考慮したところから進めたい。

(その他の質問)
○主権者教育について見解と取組みは



青原 市民の安心安全な暮らしのために。

市長 危険マップは、県の成果を待つて、随時、マップに反映していきたい。全部待ってからという5年も6年も先になるので、そのデータが出た段階からそういう対応をしていきたい。

お太助フォンの対応

青原 若者定住促進のための対応は。

市長 定住施策の一環として、現在、産業振興部ではサテライトオフィス等の積極的誘致に努めているが、優遇策等についても諸条件を検討

防災

(危険マップ)は

市長／国・県の連携を密に検討



ハザードマップ

している。移住・定住対策は本市でも喫緊の課題であり、積極的かつ早急に取り組みを検討したい。

前重 いきいきふれあいホーム事業（地域保健福祉事業）今後の継続は。
市長 内容的には通所型サービスに分類される。住民による共助の事業として評価している。継続に



前重 昌敬
(絆)

介護保険改正

いきいきふれあいホーム事業（地域保健福祉事業）今後の継続は

市長／共助の事業として評価、継続については検討し決定



いきいきふれあいホーム事業（地域保健福祉事業）

については、検討し決定していきたい。

介護予防・日常生活支援総合事業

前重 総合事業移行に向けての取り組み状況は。

市長 プロジェクトチームを組み、施策の検討中。また、通

所事業所職員を対象とした職種別研修会を実施。

前重 市内地域振興会との連携、協働の支え合い体制の取り組みは。

市長 各種研修会参加で連携強化を図る。



久保 慶子
(未来創生会)

久保 「通学路交通安全プログラム」の保護者への報告は、徹底しているのか。特に「安全指導」について、保護者には対応済みとの思いが無いが、見解は。

教育長 関係機関の連携強化を図るため「安芸高田市通学路安全推進会議」を設置。26年7月22日の会

議で、本市の通学路安全確保の基本方針「安芸高田市通学路交通安全プログラム」を策定後、ホームページで公表。

校長会で、内容と対策について各学校から保護者へ報告を指示している。「安全指導」につ



防犯灯もない通学路（江の川右岸）吉田町

いて、今後も継続指導していくことで、対策の徹底を図っていききたい。

通学路の安全確保対策

保護者への報告・徹底は

教育長／継続指導で対策の徹底を図りたい

隊員の状況と 今後は

市長／3年後の隊員の
起業・定住につなげたい



玉井 直子
(未来創生会)

玉井 地域おこし協力隊員の活動状況と課題について。

市長 今年度より6名の隊員を受け入れ配置された部署において関係職員や他の隊員とも連携・協力しながら活動してい



全国各地から集った6名の隊員

る。3年後には生活面でも自立できるような起業や就職につなげてもらいたい。

玉井 個々の隊員へのかかわり方は。

市長 初めての土地で暮らすことへの不安や地域の習慣の違いによる戸惑いなど

を取り除き安心して専念できる環境を整えることが不可欠。

玉井 3年後のためのフオロー体制は。

市長 起業・定住してもらうことがこの事業の目的。情報を共有し実現できるように指導していく。



児玉 史則
(無所属)

児玉 今年の結果は。

教育長 全国平均を上回ることは出来たが、県平均では、下回り厳しい結果で、各校でばらつきが大きく平均を下げる結果となった。

児玉 学校単位のテスト結果を公表すべきでは。

教育長 今年度、校長まで公表することとした。

中学校配置計画

児玉 今年6月、小中一貫教育を義務教育として制度化する改正学校教育法が成立した。今後、中学校統廃合の見直しが

全国学力学習状況調査

**昨年度以降の
取り組み内容は**

**教育長／複数校の協働による
授業づくりへの挑戦**

必要では。

教育長 小中は連携教育の充実を進めていくが抜本的見直しは慎重に検討する。

(その他の質問)
○市内の県立高校卒業生の地元就職支援について

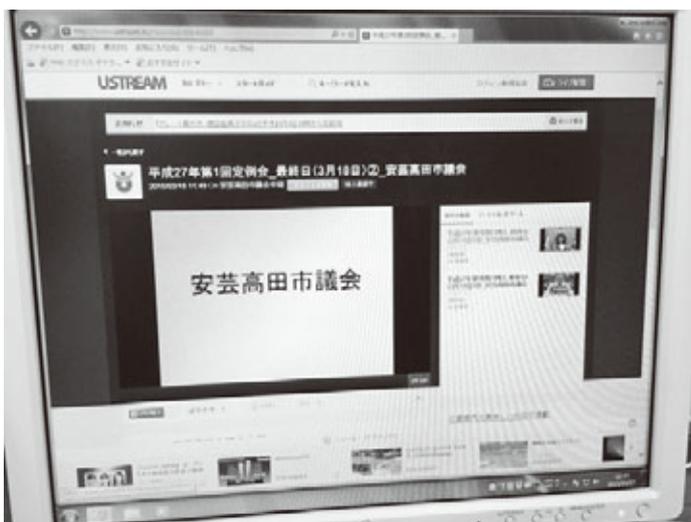


「複数校の協働による授業づくり」の取り組みの様子

インターネット議会中継

みてください！一般質問・本会議を

「ユーストリーム」の視聴ページへ



安芸高田市トップページから「安芸高田市議会」をクリック！



議会中継 ←クリック！

過去の中継



「インターネット中継」をクリック！

市議会インターネット中継
(USTREAMへの外部リンク)

※議会の開催日には「ユーストリーム」で生中継を行っています。会期中は「議会中継」からご覧ください。その後は、「過去の中継」からご覧いただけます。なお、録画映像は会議録が作成されるまで掲載していません。

議会

マメ知識

議員の寄付行為の禁止

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状などのあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除きます）を出したりすることが禁止されています。

たとえば、議員が市内のお祭り、会合、スポーツ大会、親睦旅行などに対して、「寄付やお祝い」「飲食物の差し入れ」などをした場合には、違法行為として処罰されます。

また、個人に対しても、「病気見舞い」「入学や卒業等の祝い金」「お中元やお歳暮などの贈り物」を贈ることが禁じられています。（ただし、議員本人が出席する結婚披露宴の祝儀や葬儀の香典は例外的に罰則の対象となりません。）

議会改革特別委員会

委員長 藤井昌之
副委員長 先川和幸

議会基本条例制定にむけて 4項目本格始動へ ■ 主な意見

第1分科会

主査 宍戸邦夫
副主査 久保慶子
委員 下岡多美枝
前重昌敬
児玉史則

委員 大下正幸
熊高昌三
塚本 近
藤井昌之

□議会報告会

○ 昨年の議会報告会の問題提起について、再度議会全体で協議するよう提案する。
○ 本分科会の委員のほとんどが議会報告会の見直しが必要である。よって今年度の報告会の日程、内容、実施要綱・要領の見直しについて議員全員での協議の必要性を議会改革特別委員会に報告し、再協議する必要がある。
○ 正副議長と協議し全員協議会に諮り決定すべき。

□議員定数

○ 議会の現状と課題、議員に求められる役割等を認識した後に、議員定数を議論することとし、削減ありきの議論は慎むべき。
○ 今後、人口の減少が見込まれることから、議員定数も削減すべき。
○ 今年は地方創生元年であり、議員定数については、時を得た大きな問題である。
○ 定数削減は、市民の代弁者としての役割をみたせない。

第2分科会

主査 金行哲昭
副主査 玉井直子
委員 玉重輝吉
石飛慶久

委員 先川和幸
水戸眞悟
秋田雅朝
青原敏治

□倫理規程

○ 倫理規程は、基本条例にいれていき、その過程で倫理規定を見直し条例化に向けて協議していく。
○ 過去の検証が必要。
○ 守られない規程であればやめた方がよい。
○ 審査請求が仮に受理されても、審査委員会が開かれたシミュレーションをしていない。委員会が開かれたらどうなるか検証が必要である。

□正副議長選挙

○ 正副議長選挙については、有識者に参考の欄の有効性を評価してもらい、今後修正すべき所は協議していくべき。
○ しこりが残らないような方法はないか考えていくべき。
○ 新聞報道により、市民に不信感をもたらすメディアも悪かった。
○ 実施要綱に透明性があったか、いろいろな視点を持って検証していけばよい。

議会のうごき 27年7月～9月の議会の活動状況

月	日	曜日	会議等の名称	会議の主な要旨
7	1	水	議会運営委員会	第2回定例会の運営について
	3	金	第2回定例会(閉会)	議案の審議・議決
	6～7		議会広報特別委員会	先進地視察(鳥取県・島根県)
	10・22		議会広報特別委員会	議会だより第46号の編集
	21	火	全員協議会	市長報告・議長報告
	21・27		議会改革特別委員会	課題の確認・分科会の設置について
	29～31		産業建設常任委員会	先進地視察(茨城県・栃木県)
8	4	火	議会広報特別委員会	議会だより第46号の編集
	4・6・21・24		議会改革特別委員会	各分科会協議
	10	月	議会運営委員会	第3回定例会の運営について
	10	月	議会改革特別委員会	各分科会の取り組み状況について
	18～20		総務企画常任委員会	先進地視察(岡山県・兵庫県・島根県)
	21	金	全員協議会	市長報告、議長報告
	25～27		文教厚生常任委員会	先進地視察(香川県・高知県・徳島県)
31	月	議会改革特別委員会	各分科会の取り組み状況について	
9	3・9・11		議会運営委員会	第3回定例会の運営・議会報告会
	7・8		議会改革特別委員会	各分科会協議
	9	水	議会広報特別委員会	議会だより第47号の編集
	10	木	第3回定例会(開会)	議案の上程・委員会付託
	11	金	予算決算常任委員会	27年度補正予算の審査
	14・15		第3回定例会(一般質問)	質問者13人
	16	水	全員協議会	市長報告・議長報告
	17	木	総務企画常任委員会	付託議案の審査・所管事務調査
	18	金	文教厚生常任委員会	陳情の審査・所管事務調査
	24	木	産業建設常任委員会	所管事務調査・市長報告
	25・28・29		予算決算常任委員会	26年度会計決算の審査

■27年第4回定例会は12月初旬から下旬の期間で、開催を予定しています。

※詳細は、お太助フォンや市のホームページでお知らせいたします。

安芸高田市議会、平成27年第3回定例会が、9月10日から開催された。毎年3月、6月、9月、12月と年4回原則開かれる。昨年、議会報告会が7月・8月に開かれ、私も6回開催された内、4回参加した。市民に開かれた議会を目指すということであるが、諸般の事情で今年はまだ開かれていない。市長をはじめとする「執行機関」。一方その市政を審議し市民の意見を反映する市議会の「議決機関」。そして、第3者機関として、市民オンブズマン条例の制定を、昨今の市議会を傍聴して、痛感する。

八千代町
向井義成さん

傍聴記

地域のかがやき

吉田 郷野小 金管バンドでお祝い



郷野地区敬老会(9月13日)

八千代 のどごえ忠左衛門劇



刈田小学校学習発表会(10月18日)

美土里 豊穣の秋 体験



美土里小学校5年生(9月25日)

高宮 9月の誕生会



高美園デイサービス・川根サテライト

甲田 雨の中 ドライバーさんに手渡し



秋の全国交通安全テント村(9月24日)

向原 丸山公園の清掃 (10月4日)



向原町観光協会の皆さん

編集後記

今年、台風18号に伴う豪雨の影響で、浸水や土砂災害など各地で大きな被害が出ました。一日も早い復興を願っています。また、私達の町にも同じような災害が来るかもと日頃のそなえを大切にしたいものです。

市民のみなさまが手にとつて読んでいただける議会だよりを目指して作成しています。一般質問は本人が記事作成をしています。少しずつ広報も改革を行っています。ぜひお読みください。
(下岡多美枝)

〈発行責任者〉

議長 山本 優

〈議会広報特別委員会〉

委員長 秋田 雅朝

副委員長 久保 慶子

委員 玉重 輝吉

玉井 直子

下岡多美枝

藤井 昌之